

◆ 地方債・町有財産の状況

■ 地方債年度末現在高

〔一般会計〕

区 分	平成26年度末残高	構成比
一般公共事業債	601,440	6.3
公営住宅建設事業債	2,799,224	29.4
災害復旧事業債	13,252	0.1
緊急防災・減債事業債	23,516	0.2
全国防災事業債	8,000	0.1
教育・福祉施設等整備事業債	108,473	1.1
一般単独事業債	1,658,852	17.5
過疎対策事業債	1,109,453	11.7
厚生福祉施設整備事業債	17,667	0.2
減税補てん債	65,468	0.7
臨時財政対策債	3,082,666	32.4
その他	31,999	0.3
合 計	9,520,010	100.0

(単位：千円、%)

〔簡易水道事業特別会計〕 (単位：千円、%)

区 分	平成26年度末残高	構成比
簡易水道整備事業債	505,256	100.0
合 計	505,256	100.0

〔水道事業会計〕 (単位：千円、%)

区 分	平成26年度末残高	構成比
水道事業債	802,635	100.0
合 計	802,635	100.0



■ 町有財産の状況

(単位：千円、㎡)

区 分	金額	面積
土 地	公の施設	2,292,373
	宅 地	33,752
	山 林	2,596,437
	保安林	5,485,741
	原 野	841,193
	雑種地	211,134
	その他 (農地等の地目)	102,829
合 計	11,563,459	
建 物		152,454
有 価 証 券	71,553	
出 資 金	32,134	
基 金	3,331,246	

〔公共下水道事業特別会計〕 (単位：千円、%)

区 分	平成26年度末残高	構成比
下水道事業債	2,252,478	55.3
資本費平準化債	1,821,228	44.7
合 計	4,073,706	100.0

●基金のうち歳入不足を補てんするために使用することができる基金の残高は、総額で14億979万8千円（前年度13億3559万2千円）で、備荒資金組合への超過納付金の積立などにより、前年度比で7420万6千円増加しました。内訳は、財政調整基金11億197万6千円、減債基金1億278万9千円、備荒資金組合積立金のうち超過納付分の2億503万3千円です。

■ 町の財政指標 ■

たとえば

◎ 経常収支比率は、94.3%（前年度比4.5%増） 給料だけで何とか賄えた生活費

経常収支比率は市町村の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費や公債費など毎年度経常的に支出する経費に対して、町税などの経常的収入がどれくらい含まれているかを示すものです。サラリーマンの小遣い（収入）に例えると、次のようになります。

毎月の小遣い30,000円に対して毎日の昼食代として1食800円×30日分とすると、経常収支比率は24,000円÷30,000円×100=80%となります。

昼食代を節約して1食600円×30日分とすると、経常収支比率は18,000円÷30,000円=60%となり、支出する昼食代が安い分、自由に使えるお金が多くなり小遣いにも余裕があることとなります。つまり、100%に近づくほど、収入のほとんどが日々の自治体運営に費やされ、財政的な余裕がないことを表し、低ければ低いほど財政的にも余裕があることを意味しています。

洞爺湖町の経常収支比率は全道の町村平均値87.3%（参考：平成25年度決算数値）と比較しても上回っており、更なる経常経費の節減に努める必要があると言えます。

たとえば

◎ 実質公債費比率は14.4%（前年度比1.6%減） 毎月のローンが月収の約1.5割

実質公債費比率は、自治体財政の健全化度をはかる指標として18年度から新たに導入され、自治体の収入に対する借金返済額の割合を示す比率です。当町の実質公債費比率は14.4%で、23年度決算をもって財政健全化団体からは脱却したものの、全道の市町村の平均値9.2%（平成26年度公表値）を大きく上回っています。

数値が高くなった要因として過去の災害復旧事業などに要した借入れが大きく影響しています。この比率は新たな借入れを今後抑制し、借金を返済することで年々減少していきます。